



2023年3月期 期末

決算説明資料

※本資料を公表後、2023年6月20日付で2023年3月期のキャッシュフロー計算書を一部訂正しており、本資料も訂正後の数値に修正しております。訂正内容は14ページもしくは同日付の適時開示資料「(訂正・数値データ訂正)『2023年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)』の一部訂正について」をご参照ください。

GMB株式会社

東証スタンダード市場

証券コード：7214

<https://www.gmb.jp>

I. 2023年3月期実績

II. 2024年3月期計画

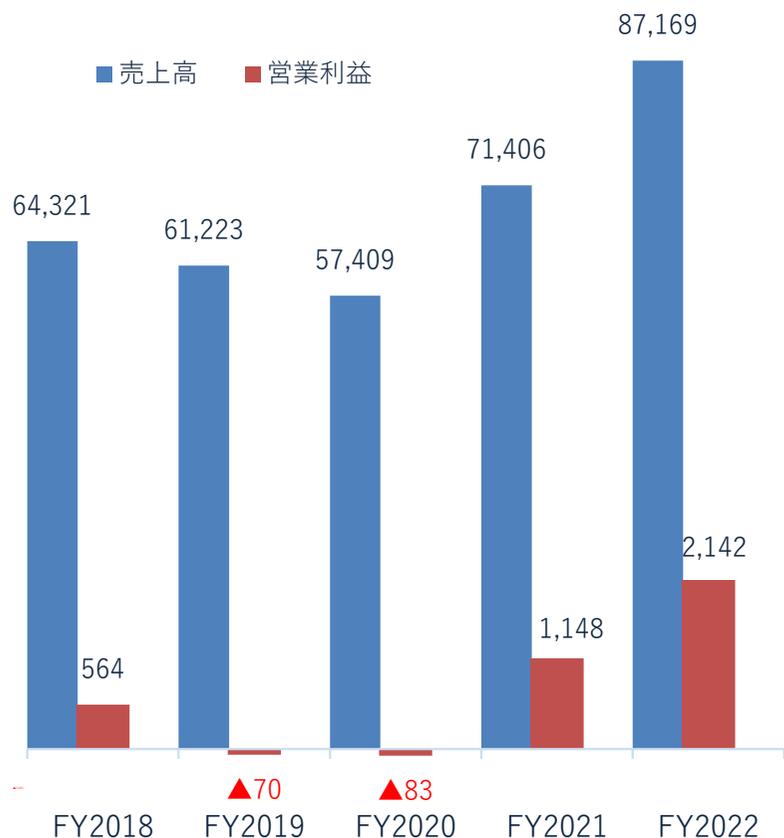
2023年3月期 連結業績



- 海外補修用部品と電動ウォーターポンプの拡販が牽引し売上高は2期連続過去最高更新
- 韓国子会社の退職給付費用の減少や為替差益増加など金利・為替変動による一時的な増益要因もあるが、経常利益は過去最高益を更新

(単位：百万円)

5年間の業績推移



	FY2021	FY2022	増減 (増減率)
売上高 (同利益率)	71,406 (100.0%)	87,169 (100.0%)	15,762 (22.1%)
売上総利益 (同利益率)	11,801 (16.5%)	14,263 (16.4%)	2,461 (20.9%)
営業利益 (同利益率)	1,148 (1.6%)	2,142 (2.5%)	993 (86.5%)
※ (同利益率)	552 (0.8%)	846 (1.0%)	293 (53.1%)
経常利益 (同利益率)	1,954 (2.7%)	3,319 (3.8%)	1,365 (69.9%)
純利益 (同利益率)	660 (0.9%)	1,213 (1.4%)	552 (83.6%)
EPS	125.37	229.58	104.21

※子会社GMB KOREA CORP.の退職給付債務の数理計算上の差異の影響を除いた場合

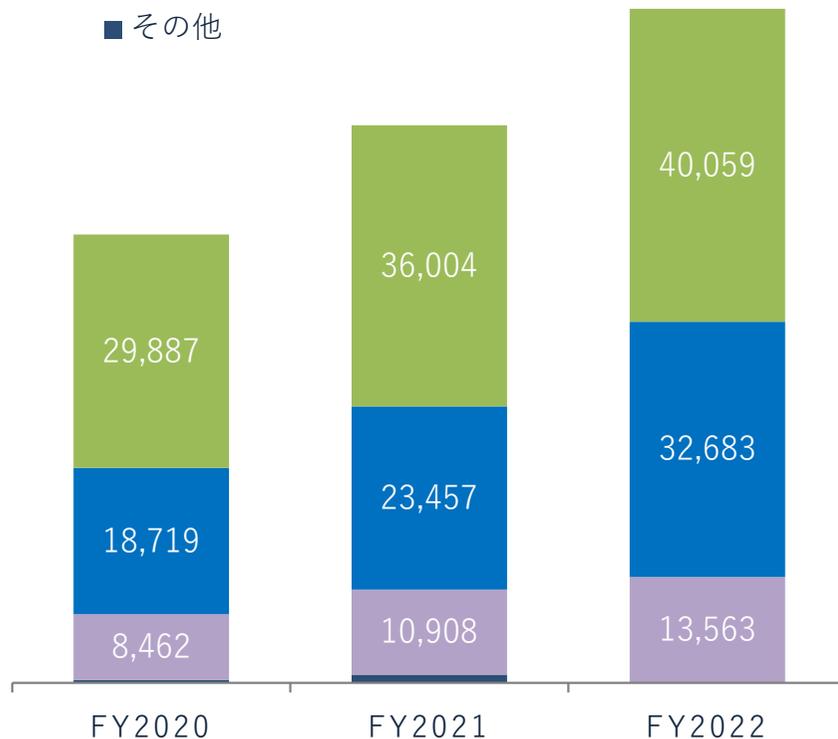
連結売上高

- 駆動・伝達及び操縦装置部品は、主に日本から海外補修用部品市場に輸出するユニバーサルジョイントに加えて、韓国・中国の新車用部品市場におけるバルブスプール、等速ジョイントの販売が増加
- 冷却装置部品は、韓国で電動ウォーターポンプの販路拡大を進めるなどしたほか、海外補修用部品市場におけるウォーターポンプの販売も増加

品目分類別の推移

(単位：百万円)

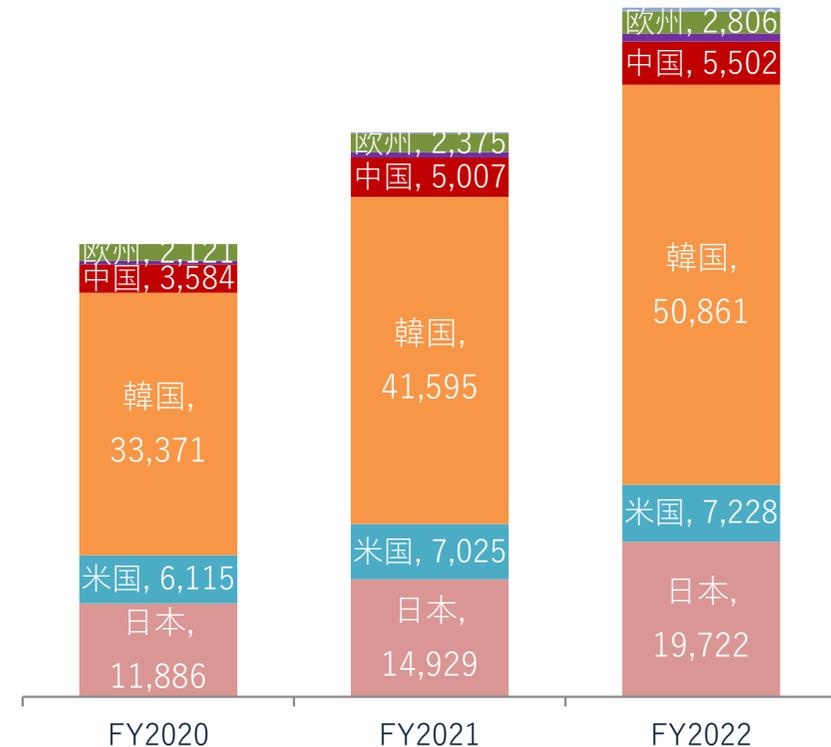
- 駆動・伝達及び操縦装置部品
- 冷却装置部品
- ベアリング
- その他



所在地セグメント別の推移

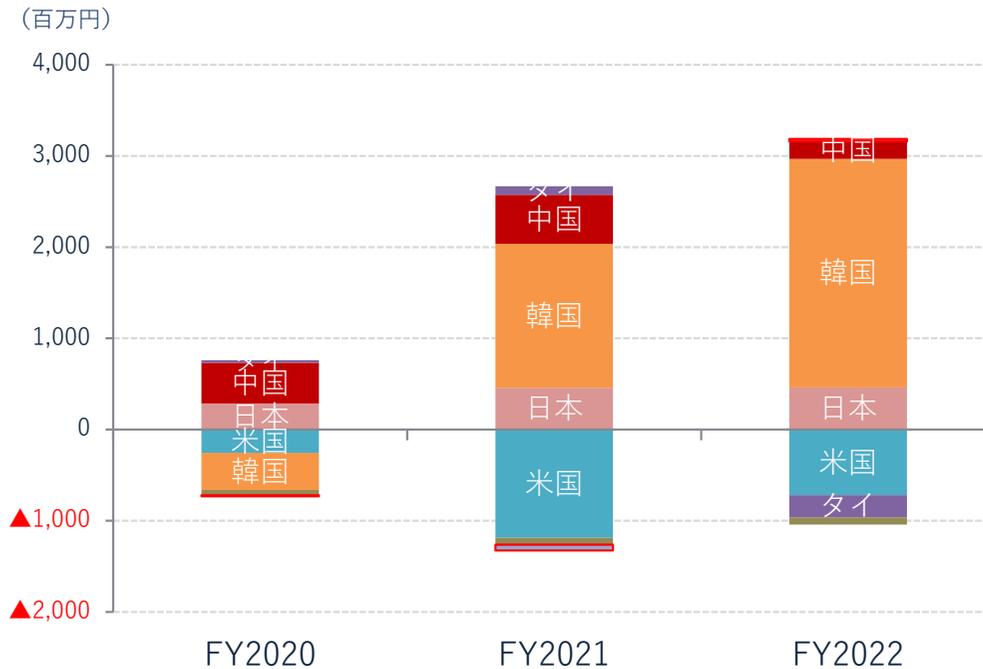
(単位：百万円)

- 豪州
- 欧州
- タイ
- 中国
- 韓国
- 米国
- 日本



連結営業利益

所在地セグメント別の推移



日本	285	458	463
米国	▲256	▲1,186	▲719
韓国	▲407	1,579	2,505
※	▲777	983	1,209
中国	447	537	192
タイ	28	94	▲244
欧州	▲58	▲76	▲79
豪州	▲64	▲45	26
調整額	▲57	▲211	▲3
連結	▲83	1,148	2,142
※	▲453	552	846

※子会社GMB KOREA CORP.の退職給付債務の数理計算上の差異の影響を除いた場合

- 日本は海外補修用部品の販売増加によって、円安による輸入コスト増加を含めた調達・物流コストの高騰の影響を吸収し前期並みの利益を確保。
- 米国は輸入関税の還付や物流コストの改善により赤字縮小。
- 韓国は電動ウォーターポンプの販売増加やコスト削減努力によって、原材料価格や物流コストの高騰を吸収して増益。退職給付費用の減少による特殊要因もあり。
- 中国・タイの製造子会社では、上期の中国各地でのロックダウンによる稼働停止の影響に加えて、鋼材やアルミの原材料を中心に製造コストの増加によって、減益または赤字。
- 欧州ではロシア工場の稼働停止が響く。
- 豪州では販売活動の本格化で黒字転化。

連結営業利益以下の内訳

(単位：百万円)

	FY2021	FY2022	増減額
営業利益	1,148	2,142	993
営業外収益	1,277	2,069	792
(うち為替差益)	(624)	(1,442)	(817) ※1
(うちデリバティブ評価益)	(330)	(233)	(▲97)
(うち受取賃貸料)	(30)	(48)	(17)
(うち持分法投資利益)	(7)	(30)	(22)
(うち補助金収入)	(82)	(7)	(▲74)
営業外費用	472	892	420
(うち金融費用)	(430)	(850)	(419) ※2
経常利益	1,954	3,319	1,365
特別利益	191	11	▲179
(うち減損損失戻入益)	(151)	(-)	(▲151)
特別損失	76	255	179
(うち減損損失)	(45)	(164)	(119) ※3
税引前利益	2,069	3,075	1,006
法人税等	745	984	239
少数株主持分損益	664	878	214
純利益	660	1,213	552

※1

主に日本において円安に伴う外貨資産評価益が増加

※2

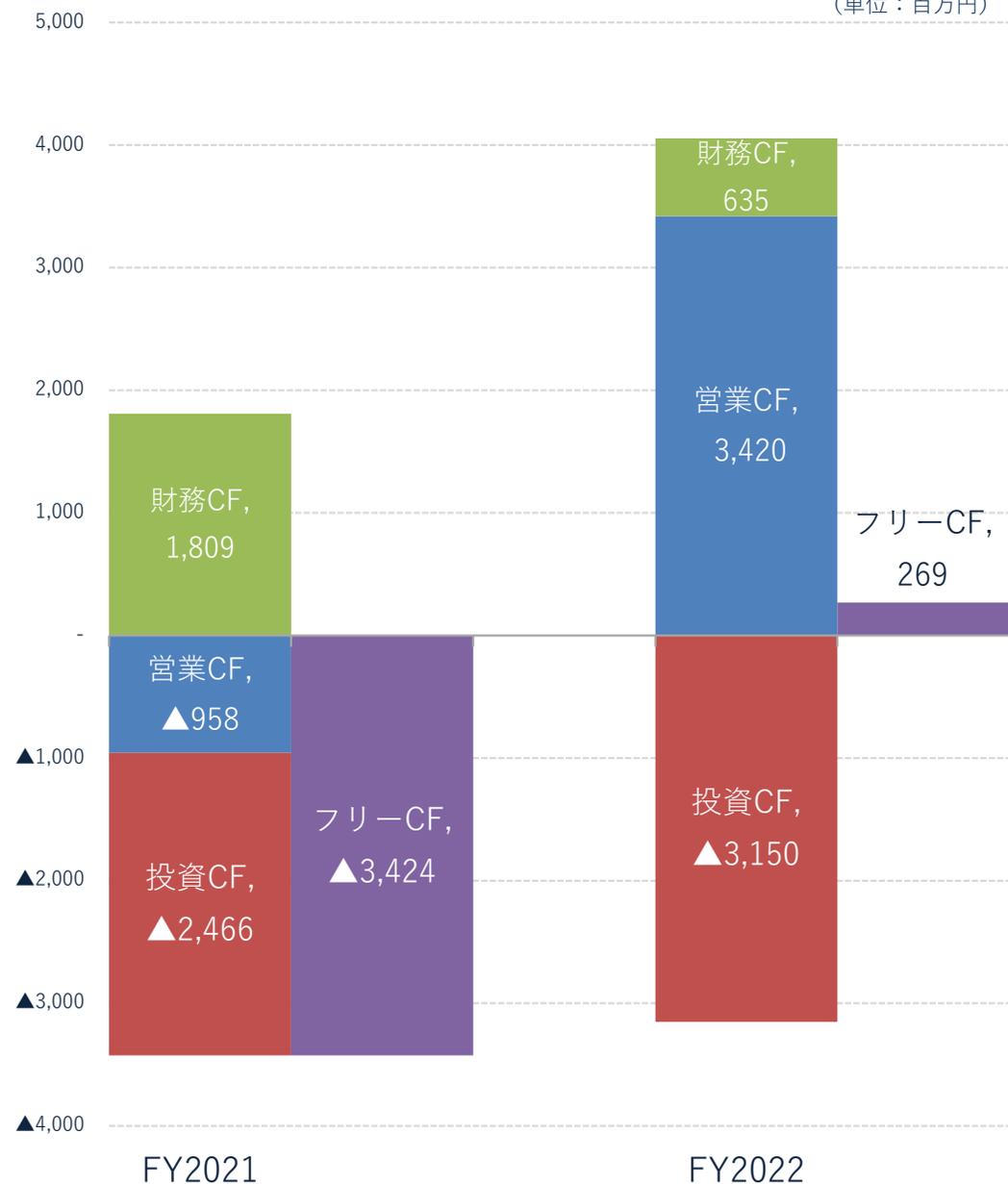
海外子会社における金利の上昇と有利子負債増加による

※3

当期はロシア工場の事業中断と米国子会社の業績不振に伴う各資産を減損処理

連結キャッシュフロー

(単位：百万円)



FY2022の主な内訳

● 営業CF

税金等調整前利益	3,075	百万円
減価償却費	3,610	
売上債権の増加	▲1,292	
たな卸資産の増加	▲1,247	
仕入債務の増加	2,203	
退職給付負債の減少	▲1,537	
為替差益	▲842	
法人税等の支払額	▲590	

● 投資CF

設備投資	▲3,897
------	--------

● 財務CF

借入金の増加	826
リース債務償還	▲675

I. 2023年3月期実績

II. 2024年3月期計画

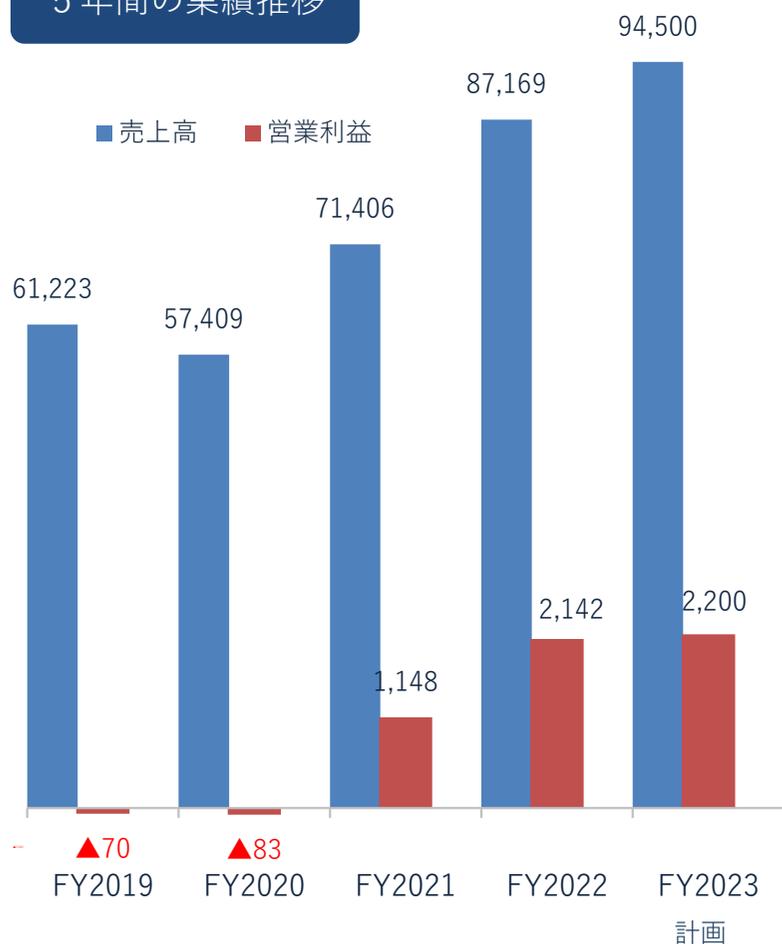
2024年3月期 連結業績計画



- ・ 電動ウォーターポンプなど冷却装置部品を中心に新車用部品の販売拡大を計画
- ・ 価格転嫁やコスト削減努力によって収益力を高め、特殊要因なしでも前期並みの営業利益を目指す
- ・ 為替差損益（FY2022は約14億円の差益）を見込まず、経常利益以下はその分減益となる計画

（単位：百万円）

5年間の業績推移

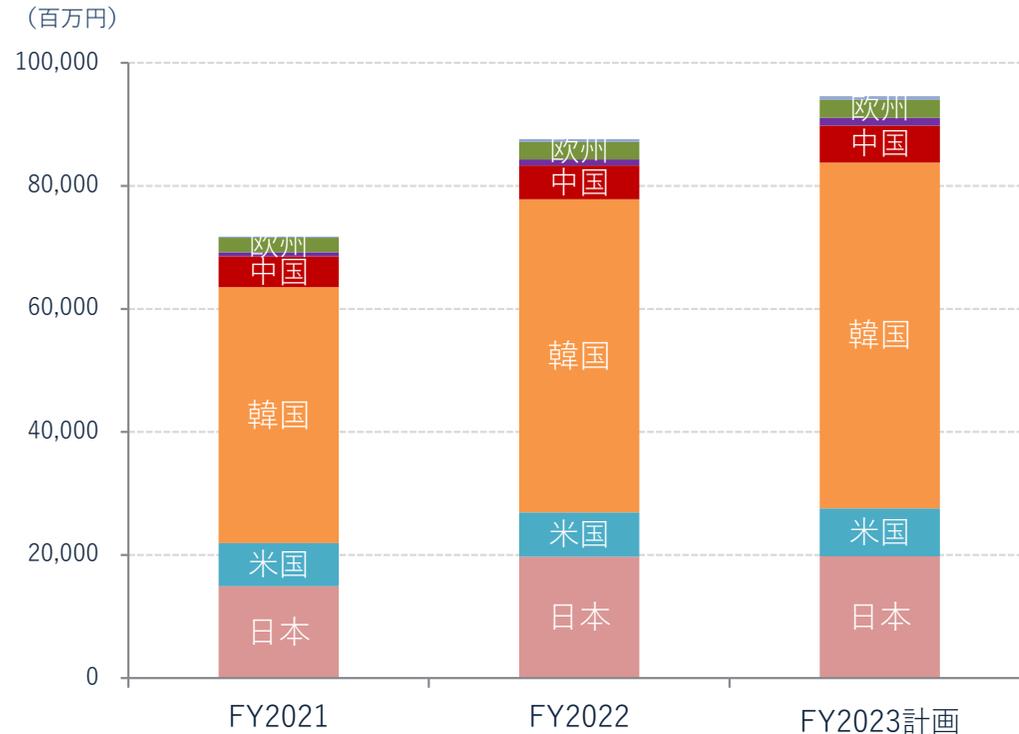


	FY2022	FY2023	増減 (増減率)
売上高 (同利益率)	87,169 (100.0%)	94,500 (100.0%)	7,330 (8.4%)
売上総利益 (同利益率)	14,263 (16.4%)	15,800 (16.7%)	1,536 (10.8%)
営業利益 (同利益率)	2,142 (2.5%)	2,200 (2.3%)	57 (2.7%)
※ (同利益率)	846 (1.0%)	2,300 (2.4%)	1,453 (171.7%)
経常利益 (同利益率)	3,319 (3.8%)	1,700 (1.8%)	▲1,619 (▲48.8%)
純利益 (同利益率)	1,213 (1.4%)	700 (0.7%)	▲513 (▲42.3%)
EPS	229.58	132.33	▲97.25
換算レートUSD	131.45	130.00	
換算レートKRW	0.1017	0.1040	

※子会社GMB KOREA CORP.の退職給付債務の数理計算上の差異の影響を除いた場合

連結売上高計画

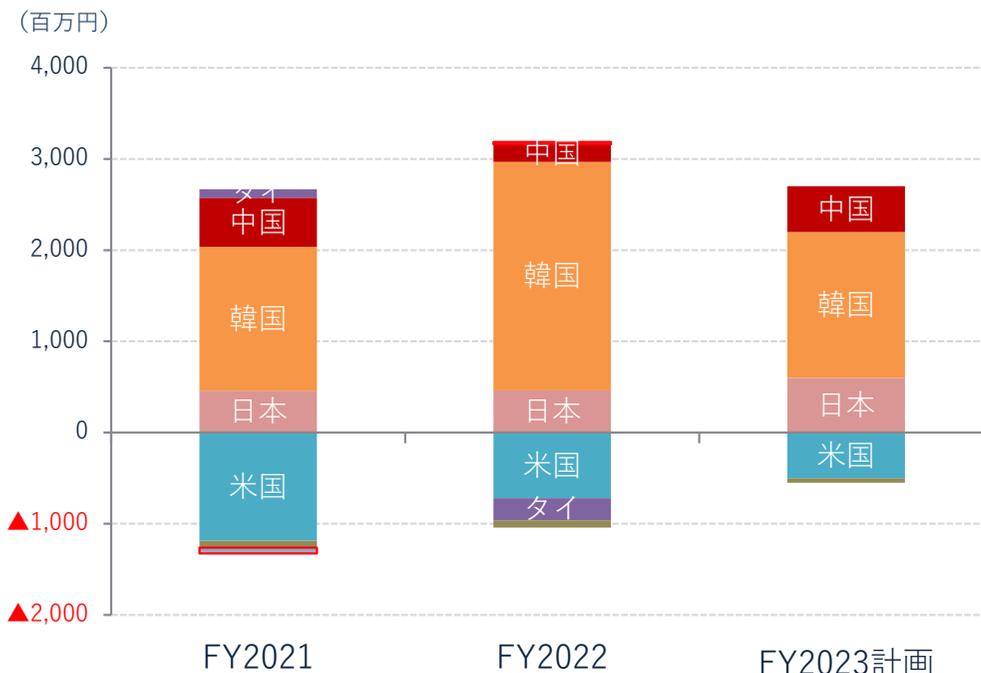
所在地セグメント別の推移



- 日本は前期好調だった海外補修用部品の販売は反動減を見込むも、販売価格の値上と新車用部品の販売回復により前期並みを見込む。
- 米国は価格転嫁と取扱品目の拡大を進め、増加を見込む。
- 韓国は電動ウォーターポンプや本格的に量産開始する新製品インテグレートッド・サーマル・モジュールを中心に前期に続き大きく増加を見込む。
- 中国では前期の各地でのロックダウンの影響もなく、現地新車用部品の販売増加を見込む。

連結営業利益計画

所在地セグメント別の推移



所在地	FY2021	FY2022	FY2023計画
日本	458	463	600
米国	▲1,186	▲719	▲500
韓国	1,579	2,505	1,600
※	983	1,209	1,700
中国	537	192	500
タイ	94	▲244	-
欧州	▲76	▲79	▲50
豪州	▲45	26	-
調整額	▲211	▲3	50
連結	1,148	2,142	2,200
※	552	846	2,300

※子会社GMB KOREA CORPの退職給付債務の数理計算上の差異の影響を除いた場合

- 日本は販売価格値上によって、人件費・償却費等の固定費増加を吸収し、増益を計画。
- 米国は販売価格値上とコスト削減により赤字縮小を計画。
- 韓国は前期の退職給付費用の減少による特殊要因がなくなるも、販売増加とコスト削減努力によって実質増益を計画。
- 中国・タイの製造子会社は販売増加と価格値上に加えて、原材料価格の減少やコスト削減努力によって改善を計画。
- 欧州はロシア工場の稼働停止継続を計画。

設備投資と減価償却費



(単位：億円)

設備投資・減価償却費



FY2023設備投資計画の内訳

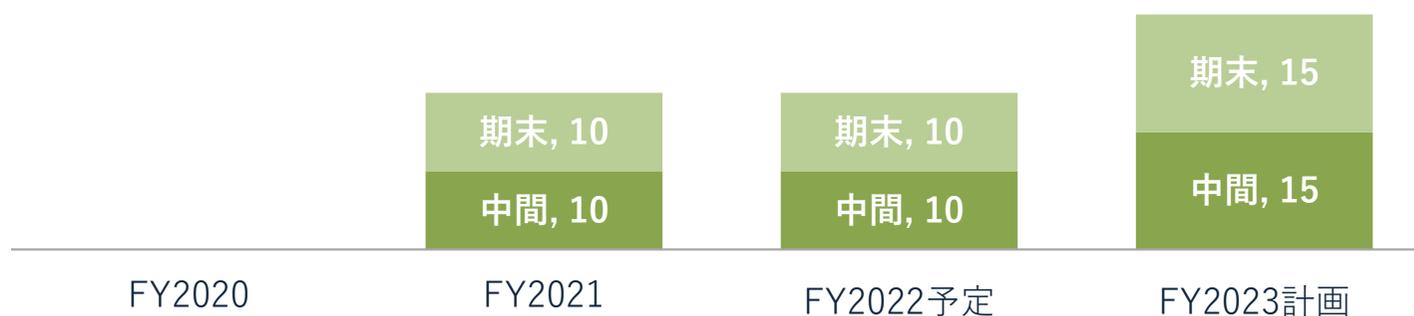
	投資額	主な内容
日本	5.5	維持更新・合理化
韓国	23.5	研究開発施設増設 新規開発・増産等
中国	4.5	増産・維持更新
タイ	1.5	維持更新
欧州	4.5	増産等
合計	39.5	

配当計画

- 「将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続する」という配当の基本方針は維持
- 連結業績が安定的に推移することが見込まれることから、安定配当の水準を引き上げることで株主還元を強化し、1株当たり30.0円（うち中間配当15.0円）を計画

	FY2020	FY2021	FY2022 予定	FY2023 計画
1株当たり年間配当金 (円)	無配	20.0	20.0	 30.0
1株当たり連結純利益 (円)	▲60.1	125.4	229.6	132.3
連結配当性向 (%)	－%	16.0%	8.7%	22.7%

1株当たり配当金 (円)

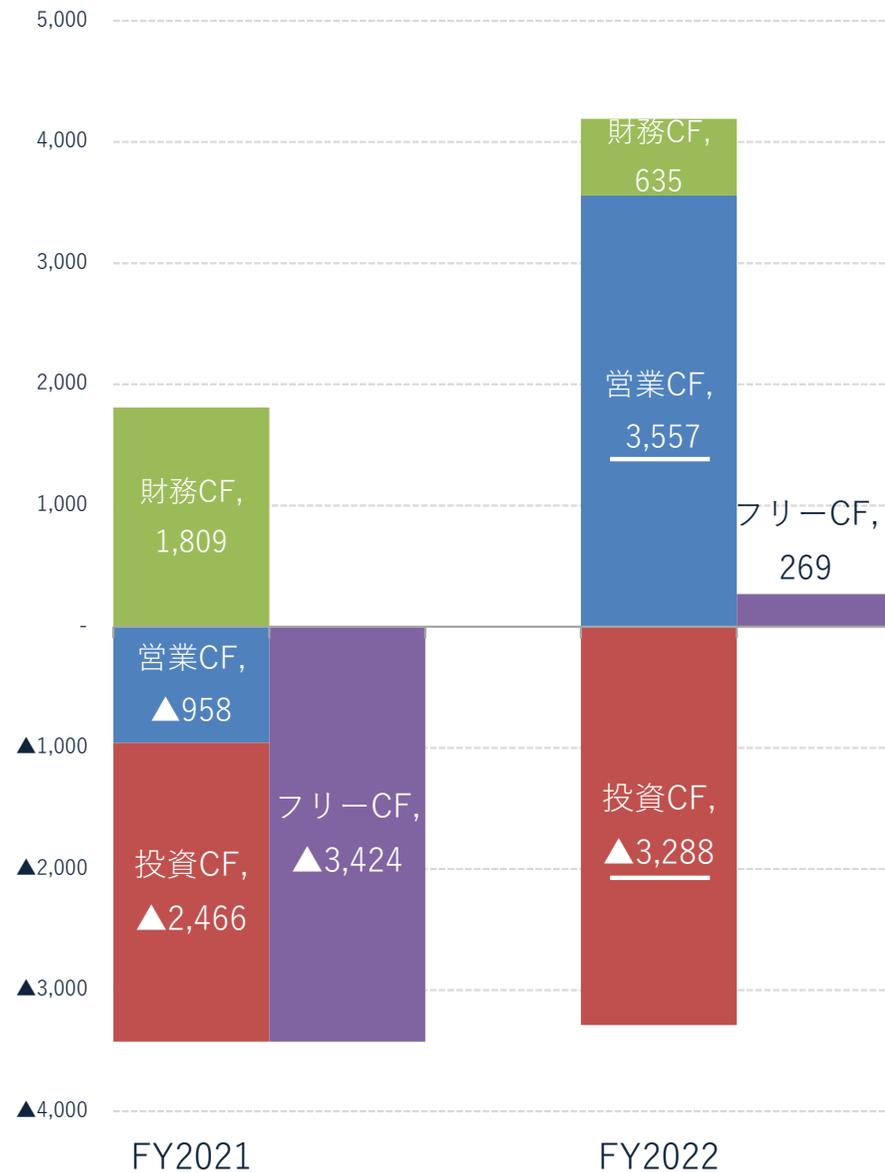


【ご参考】

P.7「連結キャッシュフロー」の訂正箇所（※下線の数値）



訂正前



訂正後





- 将来予想に関連する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。
- 予想と異なる結果になることがある点を認識されたうえでご利用ください。
- 本資料および当社IRに関するお問い合わせは、下記にお願いいたします。

<お問い合わせ先>

G M B 株式会社 経営企画部

電話 : 0745-44-1912

Email : ir@gmb.jp